



Pictet Market Flash

ユーロ圏銀行貸出調査:信用サイクルは拡大傾向が継続

2016年1-3月期のユーロ圏銀行貸出調査は、企業向け融資の審査基準の緩和を確認する内容でした。一方、住宅ローンの審査基準は引き締められました。ECBの金融政策の効果やイタリアの銀行改革の行方が注視されます。

2016年1-3月期のユーロ圏銀行貸出調査は概ね良好な内容

欧州中央銀行(ECB)が公表した2016年1-3月期の銀行貸出調査(BLS、調査期間:2016年3月11-30日、調査対象:141行)の結果は、企業向け融資の審査基準を緩和した銀行が、厳格化した銀行を8四半期連続で上回ったことを確認するものとなりました。金融セクターを除く企業の借入需要は、2015年10-12月期比では幾分伸び悩んだものの、引き続き、信用フローの改善を後押ししています(図表1参照)。

融資の審査基準:企業向けは緩和、住宅ローンは厳格化

調査結果は、非金融企業向け融資の審査基準が、前回調査時点での予想以上に緩和されたことを示しています。審査基準の差引の緩和(基準を緩和した銀行の数から厳格化した銀行の数を差し引いた数)は、当調査が開始された2003年以降の平均を上回っています。

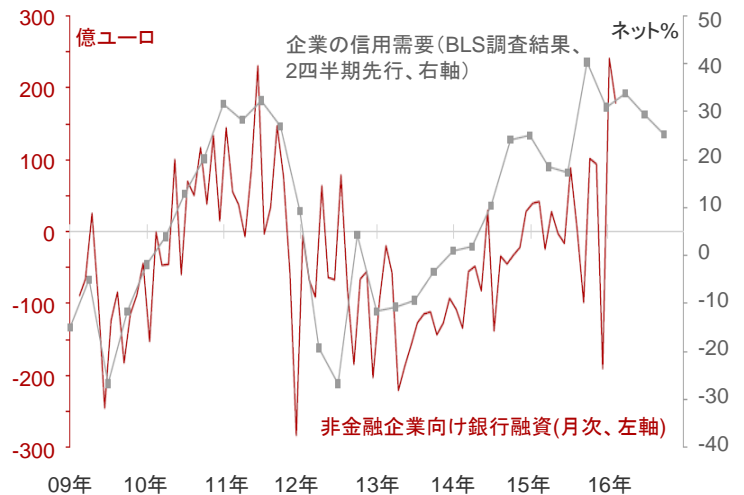
企業規模別の動向では、大企業向け融資の審査基準が、中小企業向け融資の審査基準以上に緩和されました。国別動向では、フランスで基準が厳格化された一方、イタリアとドイツで緩和され、スペインでは総じて変わりませんでした。

家計向け融資の審査基準は、予想に反し、住宅ローン向け審査の基準を厳格化した銀行が、基準を緩和した銀行を上回りました(図表2参照)。前回調査時点では、大方の銀行が基準は変わらないだろうと予想していました。

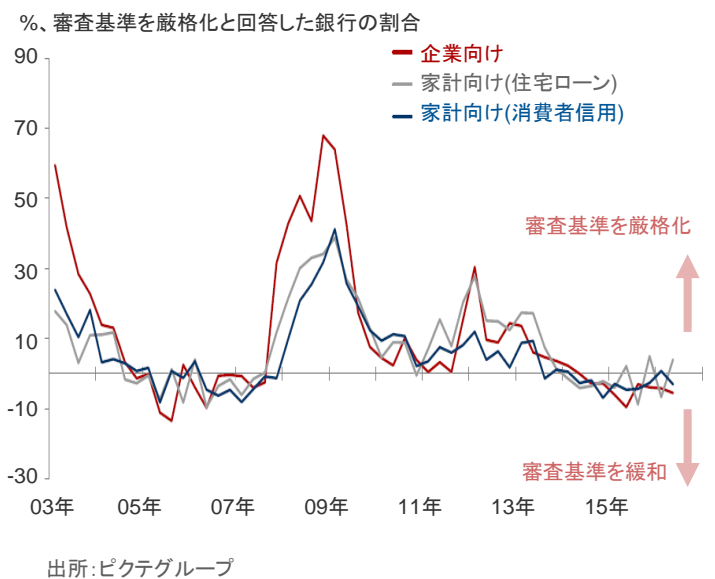
住宅ローンの審査基準を厳格化した銀行が緩和した銀行を上回ったのは、ローン申請者の信用評価の徹底を求める新しい欧州連合(EU)指令が発行されたためです。当指令を受け、ドイツでは基準を厳格化した銀行が多数となりました。

消費者信用など、家計向けのその他の融資の審査基準には、一段の緩和が見られました。

図表1:ユーロ圏 非金融企業向け貸出フローと企業の需資 期間:2009年1月~2016年3月



図表2:ユーロ圏の銀行の融資態度 四半期、期間:2003年1-3月期~2016年1-3月期



出所:ピクテグループ

<次ページに続きます>

ユーロ圏の銀行融資の審査基準は、消費者向け、企業向けともに4-6月期を通じて緩和する銀行が増えるものと予想されます。一方、住宅ローンの審査基準は、一段の厳格化が見込まれます。

信用需要:企業向けは減少、住宅ローンは増加

企業のネットの借入需要が伸びたと回答した銀行の比率は、1-3月期は17%に留まり、前期の27%を下回りました(図表3参照)。これは、前回調査時点での銀行の予想を下回っています。

在庫や運転資金、金利水準、M&A(合併・買収)活動、設備投資などの改善は、企業の借入需要の伸びをもたらしてきましたが、銀行借入以外の資金調達が増えたために、ネットの借入需要が伸び悩んだと見られます。

家計の借入需要については、住宅ローン需要が増加したと回答した銀行の数が1-3月期は32%となり、前期の29%を上回りました。低金利や住宅市場の先行きの改善が背景にあると考えます。

銀行各行は、企業向け、家計向け融資共に、4-6月期を通じて需要が増加するものと予想しています。

イタリアの銀行危機には注意が必要

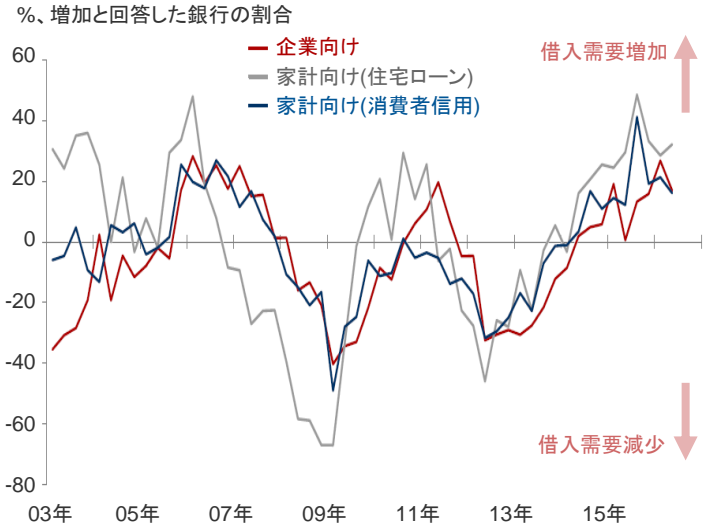
2016年1-3月期のユーロ圏四半期銀行貸出調査は、信用の伸びの改善を確認し、先行きを期待させるものでしたが、銀行セクターの現状には留意が必要です。今調査での追加質問に対する回答から、ECBの量的金融緩和プログラムとマイナス金利政策の影響が功罪相半ばしている状況がうかがえるからです。

市場金利の低下や債券のイールドカーブの平坦化は銀行の収益を圧迫しているものの、ECBは、非伝統的政策が融資基準や需給に対して明らかにプラスの影響を及ぼしていると考えているようです。また、周縁国において中小企業向けの貸出金利が低下していることから、ECBは、金融政策の「最も脆弱な部分」への影響が改善したと評価しているようです。

ECBは、株価の低迷や銀行の収益悪化などが信用フローに波及することを懸念していると見られます。新しく導入される長期性資金供給オペ(TLTRO II)を通じた融資の奨励が重要な役割を果たすことは明らかと思われます。ECBは、金融政策の効果が波及するメカニズムを改善したことで、「低金利があらゆる種類の借入需要を促すことを可能にした」と述べています。

図表3:ユーロ圏の借入需要

四半期、期間:2003年1-3月期~2016年1-3月期



出所:ピクテグループ

ただし、イタリアの銀行危機には注意が必要です。ECBのドラギ総裁は、最近のイタリア当局の対応は不良債権の圧縮や銀行セクター再編に有効だと強調するでしょうが、ECBには、イタリアの銀行改革の効果が現れるまで、必要な手段を講じ続ける姿勢が求められます。

※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテのウェブサイト 最新情報にキャッチアップ！

ピクテ

検索

<http://www.pictet.co.jp>

Market Flash マーケット関連ニュース

ヨーロッパから見た世界のマーケット関連情報
ピクテならではの分析はこちら

MF



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/markets>

Today's Headline 今日のヘッドライン

今、マーケットで注目の話題をプロの視点でレポート
平日夕方 毎日配信中！

TH



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/headline>

Fund Watch ファンド関連ニュース

ファンドの現状と日々変動するマーケットの関係を
詳しく、解りやすく解説します

FW



<http://www.pictet.co.jp/archives/category/news/fundinfo>

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。